

メコン地域の ODA 案件に関わる日本の取組の評価<概要>

評価者(評価チーム)

- ・評価主任: 林 薫 文教大学教授
 - ・アドバイザー: 木村 福成 慶応義塾大学教授
／東アジア・アセアン経済研究センターチーフエコノミスト
 - ・コンサルタント: 株式会社国際開発センター
- 評価実施期間: 株式会社国際開発センター
現地調査国: 2014年7月～2015年2月
タイ, カンボジア



出所: The University of Texas at Austin, Perry-Castañeda Library Map Collection¹

評価の背景・目的・対象

メコン地域 5 か国(タイ, カンボジア, ベトナム, ラオス, ミャンマー)と日本は, 文化・社会, 政治, 経済面で歴史的な繋がりが深く, 同地域の経済発展と安定は, 日本の経済安定のために重要であり, 日本は一貫して同諸国への支援を行ってきた。本評価は, これまでの対メコン地域援助政策について, 開発の視点, 外交の視点, 特に地域ワイドでの官民協力による投資, インフラ開発と制度整備の視点から評価し, その結果から提言や教訓を得て, 今後の援助政策に反映させること, 国民への説明責任を果たし, 広報に役立てることを目的に実施された。

評価結果のまとめ(総括)

● 開発の視点

(1) 政策の妥当性

メコン地域の ODA に関わる取組は, ODA 大綱, 外務省政策や, メコン 5 か国の開発計画に合致しており, 日本の民間企業の投資の傾向とも合っていることから, 妥当性は高い。

(2) 結果の有効性

2003 年の「メコン地域開発の新たなコンセプト」(総額 15 億米ドル)発表以降, 2009 年に発表された東京宣言に基づく日メコン行動計画 63 で発表された総額 5,000 億円の支援, 2012 年に発表された総額 6,000 億円の支援により, 実施されたメコン地域の ODA 案件に関わる日本の取組は, メコン地域 5 か国の社会経済開発に多大に貢献しており, 有効性が高い。

(3) プロセスの適切性

メコン地域の ODA 案件に関わる日本の取組は, メコン地域各国との調整, 重層的な意見集約プロセスを経て決定され, 結果が報告されている。日本では, 関係省庁, 機関, 民間団体の間で意見交換が行われて, 取組の立案, 実施が行われていることから, プロセスは適切であった。

● 外交の視点

メコン地域各国において日本の ODA 案件に関わる取組に対する感謝の声は, 官民の各層から広く聞かれ, 友好関係促進を目的とする日本の外交に大いに資するものである。

¹ http://www.lib.utexas.edu/maps/middle_east_and_asia/southeast_asia_pol_2012.pdf

提言

(1) 地域としての開発協力の視点と広域開発計画・戦略の策定

「メコン」という支援枠組みで毎年の首脳会議、外相・経済大臣会合を継続する。地域全体として開発を支援していくために、包括的な地域開発計画・優先プロジェクトを策定すること。

(2) インフラ開発、制度整備での支援継続

メコン地域への支援においては、地域の連結性強化が重要であることから、インフラ構築での支援を継続すること。特にソフトインフラ・制度整備の更なる整備が必要である。

(3) 産業発展ニーズに沿った人材育成の促進

日本の技術力を活かしたソフトインフラ・制度整備、裾野産業育成、産業振興、投資促進などの場で必要な人材育成のために、さらに厚みと幅のあるメニューを提供していくこと。

(4) バランスの取れた持続可能な発展を支援

メコン地域に対する開発協力に当たっては、開発格差、環境に配慮し、今後も包括的でバランスの取れた持続可能な発展を考慮すること。

(5) パートナーとの連携の継続

二国間ではなく「メコン地域」を対象とすることから、アジア開発銀行(ADB)や他の支援フレーム・関係国との連携をさらに強化することが、政策面、実施面、資金面で重要である。

(6) 民間連携の更なる推進

メコン地域が日本の産業界にとって特別な存在であることから、官民連携フォーラム、産業政府対話など、既存の官民連携フレームを今後も継続すること。

(7) 広報活動の強化

相手国政府や実施機関担当者レベルのみならず、相手国国民にも、日メコン協力の枠組みがより浸透するような広報の取組が望まれる。



カンボジアのネアックルン橋



AUN/SEED-Net プロジェクト